

事業番号	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
24196	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法115条45の4	庄司 佐世子

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・町内医療機関・介護事業所等の関係者の連携を推進するため、推進協議会を年度3回開催。推進協議会委員が4部会に分かれ、それぞれ活動に取り組む。 ・認知症部会：認知症になっても安心して在宅で生活ができる支援体制を目指す。 ・システム部会：新型コロナウイルス感染症の予防対策を踏ったり、災害対策、町議会議員との意見交換等、活動の啓発と理解を図る。また、高齢者等見守りSOSネットワーク事業連携訓練を行う。 ・普及啓発部会：健康面・認知症等、介護が必要になった時のための勉強会等、出前講座を行う。 ・研修部会：医療・介護・事業所等に向けて合同研修会等開催する。 ◎新型コロナウイルス感染症予防対策で、オンライン対応での会議・研修も行う。	・医療・介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護保険サービスを一体的に提供することを目的とし、平成23、24年度は医政局の施策として在宅医療連携拠点事業、平成25年度からは在宅医療推進事業として取組んだ一定の成果を踏まえ、平成28年度からは介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業として新たに在宅医療・介護連携推進事業を増設し、市町村が主体となって、取り組むこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 65歳以上の高齢者	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,727 4,747	4,689 4,757	4,651 4,726	4,613	4,670
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 医療・介護に関わる専門職の連携が取れる体制の構築	ア 在宅医療・連携会議の開催回数	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 3 75.0%	4 4 100.0%	4	4 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 認知症への理解・普及啓発	ア 認知症サポーター登録者数	人	目標 実績 達成率	2,900 2,905 100.2%	2,970 2,992 100.7%	3,040 2,992 98.4%	3,090	3,140 95.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24 款 05 項 02 目 07			大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業勘定) 地域支援事業費			包括的支援事業・任意事業費		在宅医療・介護連携推進事業費		在宅医療・介護連携推進事業費				
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比
国庫支出金	298	249	438	350	350	189	国庫支出金	102	30	185	350	155
県支出金	130	109	191	175	175	83	県支出金	45	13	81	175	68
町債	0	0	0	0	0	0	町債	0	0	0	0	0
その他特財	482	403	604	175	175	201	その他特財	165	49	256	175	206
一般財源	130	109	296	210	210	187	一般財源	45	13	125	210	112
合計	1,039	870	1,530	910	910	660	合計(A)	357	106	647	910	541
財源名称	国:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					従事正職員人数	2	2	2	2	2	
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)					延べ業務事務時間	30	40	40	40	40	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)					人件費計(千円)(B)	105	134	134	137	137	0
	最終予算額	1,530 千円	予算執行率	42.2%	トータルコスト(A+B)		462	240	781	1,047	1,047	541
主な 支出事業内容 (予算)	報償金				516 千円	主な 支出事業内容 (決算)	報償金				134 千円	
	消耗品費				300 千円		消耗品費				216 千円	
	印刷製本費				163 千円		印刷製本費				162 千円	

事業番号	24196	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	----------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
医政局の在宅医療連携拠点事業から介護保険法の地域支援事業等へ主体が変わった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
在宅医療・介護・障害を含めての連携拠点事業を実施することで、多職種連携が取りやすくなった。住民や介護保険関連の事業所等への普及啓発についても、研修等を行うことで理解が得られていると思われる。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
以前、議員意見交換会を実施したことにより、在宅医療・介護連携の内容等の理解がより深められたとの意見が出た。令和2年度はコロナ感染症の影響で各種会議、研修会等ができなかったが、3年度はオンライン対応で実施ができるよう、町内関係者が連携し合える体制が作れるように努めた。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由説明 ・医療・介護・福祉の連携システムが町で整備されることにより、住民が安心して最期まで在宅で生活することができる方向に結び付く。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せられないか?)
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 理由説明 ・平等なサービスを受けることができる体制づくりの為に行政が関与することが妥当。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由説明 ・本来は在宅で生活する地域住民全体が対象となるが、介護が必要となってくるであろう65歳以上の年齢から対策を図ることは効率的で適正であると思われる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している 理由説明 ・介護・医療・福祉等と連携をとりながら実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 理由説明 ・疾病等があっても、在宅で安心して生活ができるよう目指していくためには、医療・介護関係機関等との連携は必要。関係機関との連携事業の廃止は影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない 理由説明 ・近隣市町村との連携を図りながら、支援体制の確立を行う。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 ・研修会等の講師依頼では報償費が必要である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 ・全体会議(年おのおむね4回)では、協議会委員へ報償費を支出している。各部会等(会議参加、活動参加)については報償費は支払っていない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由説明 ・対象は地域住民であり、安心して在宅で生活ができるよう全体のシステム体制づくりであり公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	・部会に分かれ細部は決め、全体会議で討議、決定を行っており、効率的である。地域住民が安心して生活が送れる環境を整えていくために、介護・医療関係・行政、及び地域との連携は必要である。コロナ感染症の影響であらゆる会議・研修会が実施困難であったが、オンラインで対応できる内容は実施。今後も各専門からの意見を取り入れ、連携をとりながら活動をしていく必要がある。																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・町のシステムを確立するとともに、近隣町村とのすり合わせを行いサービスの質の公平化を図る。																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
・近隣市町村の医師会との話し合いを基に、県民局の協力を得ながら、段階を踏まないと実現が困難である。																							